

第 2 次宇都宮市環境基本計画の進捗状況（平成 25 年度分）（総括）

計画全体の進捗状況については、環境指標のうち、「概ね順調」以上の指標が 9 割以上あることから、目標の達成に向けて、着実に進展していると考えられる。

分野別の進捗状況を見てみると、環境教育や環境保全活動の促進に関する人づくり分野、ごみの発生抑制や適正な資源循環利用の推進に関する廃棄物分野、緑・水環境の保全と創出、身近な景観の保全と創造に関する自然環境分野において、概ね順調に進んでいる。

基本施策レベルの進捗状況を見てみると、自然環境分野の「生態系の保全」において取組の更なる充実と強化が求められている。

環境分野 1 地球環境

【状況】

- ・環境意識の高まりから住宅用太陽光発電システム設置費補助の利用者が年々増加しており、再生可能エネルギーの導入が順調に進んでいる。
- ・公共交通の利用者については、バス路線の新設や地域内交通の導入等の取組により、増加に転じた。
- ・自転車走行区間の新規整備（重点路線）に向け着実に推進するとともに、レンタサイクルの利用者数については大幅に伸びた。
- ・全てのイベントにおいて、パンフレットやポスター等への再生紙利用の徹底、公共交通機関等の利用や乗り合わせによる来場の促進、会場で発生したごみの分別の徹底など、環境負荷の低減や廃棄物の抑制を図ることができた。

【今後の方向性】

- ・温室効果ガスの排出量削減を目指して、引き続き、再生可能エネルギーの利活用や省エネルギー機器の普及を進めるとともに、公共交通ネットワークの充実や自転車利用環境を整備するなど、低炭素型都市の形成につながる事業を推進していく。
- ・環境に配慮したイベント等の拡大に向けて、エコイベント手順書の周知・徹底を図るとともに、イベント間の調整会議などにおいて環境に配慮したイベントの実践例を紹介するなど、イベント運営団体に働きかけていく。

環境分野 2 廃棄物

【状況】

- ・市民 1 人 1 日当たりのごみ排出量は、平成 22 年度に実施した「プラスチック製容器包装」の分別回収により大幅に減少したが、平成 23 年度から分別に関する協力度が低迷するなどの要因で増加に転じ、以後、横ばいで推移している。
- ・小型家電の回収品目の拡大によるリサイクル率の向上や、熔融スラグの利用基準の見直しに伴う最終処分量の抑制などにより、ごみの最終処分量を削減することができた。
- ・地域住民主体による不法投棄対策活動の実施や、ごみの適正処理啓発の強化などにより、不法投棄通報件数は年々減少傾向にあり、目標達成に向けて順調に進んでいる。

【今後の方向性】

- ・ごみの減量化・資源化に対する意識醸成や理解の促進に向けて、様々な機会や場、媒体を活用しながら、より分かりやすい周知啓発を継続して実施する。
- ・より多くの目による監視活動とするため、不法投棄に係るウェブマップシステムによる情報提供を行うなど、不法投棄の未然防止に向けた取組を推進していく。

環境分野3 自然環境

【状 況】

- ・自然生態系に配慮した河川の整備や都市公園の整備、景観形成重点地区等の拡大などにより、市民が身近に自然と親しめる良好な環境や魅力ある景観が創出されている。
- ・一方、「生物多様性」という言葉の意味を知っている市民の割合は減少傾向にあり、依然として身近なこととして捉えられていないことが伺える。

【今後の方向性】

- ・人と自然の共生に向けて、自然環境等に関する効果的な情報の発信や、身近に自然の魅力を感じられる緑や水環境の整備など、適正な生態系の保全や自然を生かした都市の形成を推進していく。

環境分野4 生活環境

【状 況】

- ・本市の大気環境や水・土壌・地盤環境については、公害関係法令の遵守や特定施設等の適正管理に係る指導徹底等を図ったことにより、良好な状態が保たれている。
- ・環境協定締結については、締結に関わる事業者への意識調査結果を活かし、締結事業者数を拡大することができた。

【今後の方向性】

- ・良好な生活環境を保全するため、引き続き、大気や水などの保全を図るとともに、事業者と連携した環境保全の取組を推進していく。

環境分野5 人づくり

【状 況】

- ・大学等教育機関や企業・団体等との連携強化により、講座内容の充実や新たな広報ルートの開拓を図り、環境講座等への参加者数を増やすことができた。
- ・環境に関する各種イベントなどの機会を捉えて、家庭版環境ISO認定制度登録の普及啓発を実施したことで、環境配慮行動を実践する家庭数を増やすことができた。

【今後の方向性】

- ・環境配慮行動の推進に向けて、今後も、環境問題に対する理解や関心を深める講座を開催するとともに、「家庭版環境ISO」に取り組みやすい仕組みを構築するなど、市民や事業者による自発的な行動を促進していく。